

## 神奈川県立21世紀の森の指定管理者の募集について

県では、県民サービスの向上と経費節減を図るため、指定管理者制度を導入しているが、神奈川県立21世紀の森については、令和7年度末に指定期間が満了となるため、次期の指定管理者を募集する。

### 1 施設の目的・概要

#### (1) 設置目的

森林及び林業に関する資料を展示し、森林及び自然の観察並びに林業における生産活動の実習の場を提供するとともに、林業関係者の研修及び指導を行うことにより、森林及び林業に関する知識の普及及び向上並びに林業の振興を図り、併せて県民の保健及び休養に資することを目的としている。

#### (2) 施設概要

- |        |  |
|--------|--|
| ア 設置年月 | 昭和58年5月  |
| イ 所在地  | 南足柄市内山2870-5   |
| ウ 敷地面積 | 107.3ha  |
| エ 建物   | 森林館 (499.90㎡)、木材工芸センター (231.76㎡)、<br>森林ふれあいセンター (215.11㎡)、<br>休憩所兼球果乾燥舎 (151.29㎡)、あずまや8棟、<br>便所棟3棟 |
| オ 駐車場  | 中央駐車場、下部駐車場、上部駐車場  |
| カ その他  | 集団樹木、育種施設、内山林道、細久保林道の一部  |

### 2 指定管理者制度による施設の管理運営状況の総括

指定管理者制度による管理運営状況を総括したところ、森林や自然を活用した様々なプログラムが実施され、パンフレット・チラシやSNSによる情報発信を行うとともに、「21世紀の森まつり」を開催するなど利用促進に取り組んだことで、利用者数が目標を上回ったことや、施設の管理運営経費の節減などの効果も認められるなど、施設の管理運営が適切に行われており、指定管理者制度による管理運営は有効であると評価できる。

このため、引き続き指定管理者制度により、施設の管理運営を行う。

### 3 募集の方法

公募により募集する。

### 4 指定期間

5年間（令和8年4月1日～令和13年3月31日）とする。

### 5 募集単位

神奈川県立21世紀の森とする。

### 6 選定基準の考え方

#### (1) 指定管理者に求める能力・内容

- ア 指定管理業務実施にあたっての考え方、運営方針等
- イ 施設の維持管理
- ウ 利用促進のための取組、利用者への対応、利用料金
- エ 事故防止等安全管理
- オ 地域と連携した魅力ある施設づくり
- カ 人的な能力、執行体制
- キ 財政的な能力
- ク コンプライアンス、社会貢献
- ケ 事故・不祥事への対応、個人情報保護
- コ これまでの実績

#### (2) 選定基準の作成にあたって重視する視点

- ア 維持管理業務
  - ・ 施設の特性を踏まえた、適切な維持管理
- イ 利用促進のための取組
  - ・ 利用者のニーズを把握し、施設の特性をより効果的に活かすための自主事業や広報活動
- ウ 地域資源を活用した施設づくり
  - ・ 森林の活用や林業振興の関心を高めるための自主事業や広報活動

#### (3) 選定基準の配点割合

サービスの向上：55点、管理経費の節減等：20点、  
団体の業務遂行能力：25点

## 7 外部評価委員会委員

氏名	性別	職業	分野	本県の指定管理者 選定委員の経験の 有無 (委員会名)	選定理由
関岡 東生	男	東京農業大 学教授	学識経験 者	有 (神奈川県立21世紀 の森指定管理者外部 評価委員会)	森林政策学のほか、森林 の多面的利用について も知識・造詣が深い。
加藤 香織	女	公認会計士	経理に関 する識見 を有する 者	無	経理に関する深い識見 を有している。
城田 孝子	女	弁護士	法務に関 する識見 を有する 者	有 (神奈川県立21世紀 の森指定管理者外部 評価委員会、神奈川 県立ビジターセンタ ー指定管理者外部評 価委員会)	法務に関する深い識見 を有している。
瀬戸 賢二	男	社会保険労 務士	労務管理 に関する 識見を有 する者	有 (神奈川県立21世紀 の森指定管理者外部 評価委員会)	労務に関する深い識見 を有している。
城土 裕	男	(一社)日 本森林技術 協会 事業部総括 技術指導役	施設の事 業内容に 精通した 者	有 (神奈川県立21世紀 の森指定管理者外部 評価委員会)	森林・林業に係る事業・ サービスを通じて森林 系技術者の育成を行な うなど、森林生態系の保 全に向けた知識が豊富 である。

## 8 今後のスケジュール (予定)

令和6年10月	外部評価委員会に選定基準(案)について意見聴取
12月	環境農政常任委員会へ選定基準(案)を報告
令和7年1月	指定管理者の募集を開始
4月	外部評価委員会等による候補者選定を開始
6月	県議会に、指定管理者の指定議案を提出
令和8年4月	指定管理者による管理運営の開始